

ウシオの今と未来をお伝えする

第43期 中間事業報告書

(2005年4月1日～2005年9月30日)

2005年11月発行

ウシオ電機株式会社

P R I S M

<プリズム>

株主・投資家の皆さまへ

へ光のものがたり
真つ赤な夕日と、
ホクホクの石焼き芋のお話

トップメッセージ

■ 今、ウシオが考えていること

「光」テクノロジー&フロンティア

■ デジタルシネマが動き出した

未来は「光」でおもしろくなる

USHIO





COVER STORY

西の空に沈む夕日がきれいな赤い色をしていることと、石焼き芋が芯までホクホクとされていておいしいこと。一見なんの関係もなさそうな事柄ですが、実は、「光の波長」が関係しています。私たちのごく身近で、光は多彩な作用とエネルギーを発揮しています。

PRISM

<プリズム>

PRISM(プリズム)は光を様々な方向に向けて収束させる道具。「光」を中心に、事業を展開するウシオを意味しています。「PRISM」には、ウシオイズム=ISMをPRするという意味をこめており、ウシオの理念や事業動向を投資家・株主の皆さまにお伝えすることを目的に企画・編集してまいります。

第43期中間事業報告書 CONTENTS

■ 光のものがたり	1
■ 今、ウシオが考えていること	3
■ USHIO NEWS	7
■ 「光」テクノロジー&フロンティア	9
■ 社会の中のウシオ	11
■ 事業の概況	12
■ 数字で見るウシオ	13
■ 連結決算のご報告	14
■ 単独決算のご報告	16
■ 株式の状況	17
■ 会社概要	18

シリーズ 光のものがたり

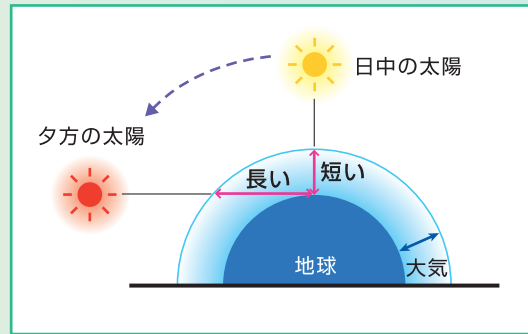
真っ赤な夕日と、 ホクホクの石焼き芋のお話

■夕日が赤いのは、なぜ？

西空を赤く染める夕日には、なぜか心にしみとおってくるような郷愁を感じます。夕日は、なぜ赤いのでしょうか。それは、波長によって光の性質が異なることに関係しています。

太陽から地球に降り注ぐ光(可視光)は、波長の短い順に「紫」「藍」「青」「緑」「黄」「橙」「赤」の成分がまじっているので、白色(昼光)に見えます。しかし、光は、波長が長いほど物質を透過して遠くまで届き、反対に波長が短いほど吸収されてしまう性質をもっています。そのため、実際に太陽光が地表に届くまでには、大気というフィルターによって、波長の短い紫外線や青系統の光の多くは吸収されているのです。

これが、夕方になると、太陽光が水平に近い角度から注ぐようになるので、日中に比べて大気の中を通る距離が長くなります。その結果、波長の短い青系統の色の光はほとんど吸収されてしまい、波長の長い赤や橙だけが地表に届きます。だから、夕方の太陽は真っ赤に見えるのです。



エジソンが白熱電球を発明してから120年あまり。光がエネルギーとして利用されはじめてからは50年足らず。「光」は、暮らしから最先端分野まで、広く深く利用されています。「光」を創り、「光」から未来を見つめるウシオをご理解いただくために、「光」にまつわる話題を、シリーズでご紹介します。

■石焼き芋がおいしいのは、なぜ？

ホクホクした石焼き芋はとてもおいしいですね。これは、高温になった石から盛んに放出される「遠赤外線」が大きな役割を果たしています。

「赤」より波長の長い「赤外線」は、物質の内部まで透過して加熱する働きがあり、別名「熱線」と呼ばれています。中でも、より波長の長い「遠赤外線」は透過力が強く、対象物を内部から加熱するはたらきがあります。

赤外線は、光るものからだけでなく、熱をもったあらゆる物質から放出されます。特に焼けた石からは遠赤外線が大量に放出されるので、その強力な透過力によってお芋の奥深くまで届いて熱エネルギーに変わります。だから、石焼き芋は、芯からホクホクした、おいしい焼き芋になるのです。

■赤外線を利用するランプ

人工光源では、「ハロゲンランプ」や「クセノンランプ」などが赤外線を効率よく放射することが知られています。これらのランプを使って、対象物に合わせて波長をコントロールしたり、赤外線を一点に集めて超高温に熱したり、面や線状に赤外線を広げて加熱や加工を行ったりと、ウシオの製品は、さまざまな産業分野で活用されています。

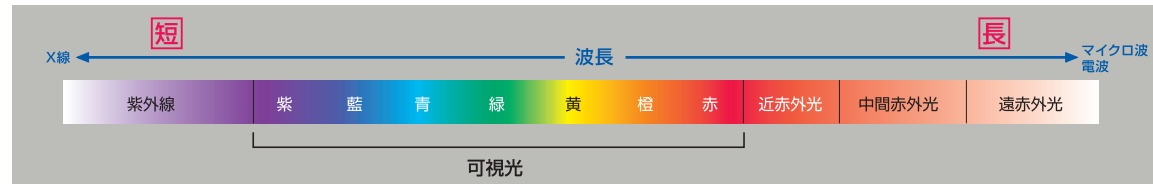


ハロゲンランプを利用した
半導体基板加熱装置

●赤外線の主な利用分野

エレクトロニクス	半導体、液晶基板などの加熱や成膜
OA機器・プリンター	画像や文字を紙に定着させる
食品加工	加熱調理、乾燥、保温
プラスチック成形	プラスチックに熱を与えて成形するペットボトルの成形など
暖房	赤外線こたつや赤外線ヒーター
新素材研究	超高温にで溶融して新素材を合成する研究など

▶波長の長さと光の種類



中期ビジョン達成に向けて、次世代半導体、映像・画像分野で積極的な施策がスタート

ウシオグループは、2005年3月に制定したグループ共通の新しい企業理念のもと、「高品質の製品・サービスの提供」、「光の応用領域の拡大」をテーマとする中期ビジョン達成に向けて、積極的に事業を進めています。そこで、就任半年を迎えた菅田社長から、これまでの取り組みと今後の展開をご紹介します。



代表取締役社長
菅田 史朗

調整から攻めへ 機をとらえて的確な対応を

Q:ウシオグループの現況と、下期に向けた取り組みを説明してください。

当中間期は、前年度が過去最高の業績をあげた反動もあって、やや厳しい結果となりました。とりわけ、年率20%以上の成長を続けてきたデータプロジェクター市場が調整局面を迎えたことで、これに搭載されるランプの売上げが伸び悩み、業績に影響しました。

しかし、半導体、液晶ディスプレイ製造用のランプや光学装置は堅調に推移しており、今後もこの分野は期待できると見えています。データプロジェクター市場も、長期的には成長基調にあり、調整局面を脱する兆しを的確にとらえて、タイミングを逃すことなく迅速な攻めができるよう、その備えを築いています。

同時に、開発・製造・販売の体制強化、経営のスピード化など、「全体最適化」に向けた取り組みも、手綱をゆるめることなく進めています。

中期ビジョン、動き出した二つの取り組み

Q:当中間期での、中期ビジョンの具体的な展開に注目が集まっています。それぞれの施策と今後のポイントを紹介してください。

▶次世代半導体露光用EUV光源

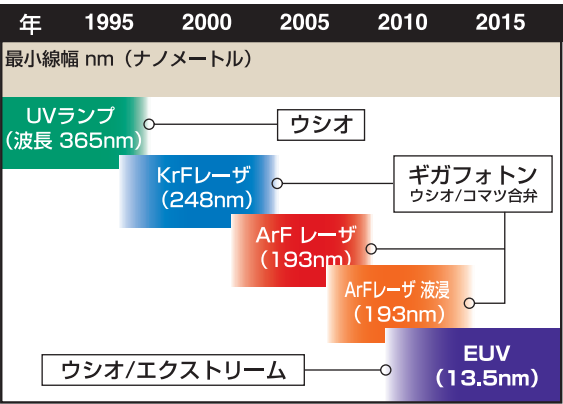
この半年の間に、未来に向けて大きなアライアンス、コラボレーションの動きが二つありました。

第一は、この7月、次世代半導体露光用のEUV (Extreme Ultraviolet; 極端紫外光) 光源の開発を専門に行っている、ドイツのエクストリーム社に50%出資し、ウシオグループに加えたことです。

EUV光源の開発では、ウシオは、2002年に発足した国家プロジェクトに参画して、実用化に向けた研究を進めています。エクストリーム社も、EU出資のプロジェクトに加わり、当社と同様の研究を進めており、現在最も開発が先行している企業として、世界的な評価を得ています。

EUV光源を使った半導体の本格量産は2015~6年で、市場規模は、光源だけで1,000億円に達するといわれています。今回の出資で、EUV光源で日本とヨー

半導体微細加工(微細層)用リソグラフィ光源ロードマップ



ロッパが一体となり、世界最強の開発体制が整いました。すべての露光用光源を取り扱う世界で唯一の集団として、ウシオグループは、いっそうの存在感を示すことができると考えています。

▶デジタルシネマのビジネス・スキーム

第二は、北米でのデジタルシネマ映写システムの普及に向けた、新しいビジネス・スキームの立ち上げです。

映画のデジタル化はシネマ史上で最大級の技術革新ともいわれています。ウシオグループの米国Christie Digital Systems, Inc. (CDS) は、いち早くデジタルプロジェクターの開発に着手し、2000年には世界で初めてデジタルシネマ映写機を商品化しました。しかしながら、デジタルコンテンツの流通量や、設備コストなどの問題があり、デジタルシネマ映写システムの普及が進みませんでした。

CDSが8月に発表したビジネス・スキームは、興業会社（シネコンチェーン）、配給会社双方にメリットのある形でインフラを整備し、2年間で2,500スクリーンをデジタル化するものです。（詳細は9ページの「「光」テクノロジー＆フロンティア」をご覧ください）

配給会社、シネコンチェーン、投資家の皆さん、そしてCDSなどの設備メーカーと、業界全体がデジタル化の利益を享受できるスキームになっていますが、どれだけ多くの配給会社、シネコンチェーンに支持され、加入していただくかが、成功のポイントになります。すでにディズニーの配給会社・ブエナ・ビスタ、20世紀フォックス、ユニバーサル・スタジオという有力配給会社3社の合意を取りつけ、さらに数社が今、テーブルについています。

デジタルシネマ映写機2,500台が実現すれば、それ自体、これまでにない大きなビジネスですし、これらに搭載されるランプや設置工事、メンテナンスなど関連ビジネスも生み出します。さらに、この2,500台が設置されることで配信のしぐみが整い、デジタルデータの配給量が増えるなど、環境が整備されれば、一層の普及、拡大にはずみがつくことも期待されます。

未来に広がる、 光の新しい応用領域

Q: 昨年開発発表した小型血液検査装置をはじめ、新規製品の事業化について説明してください。

医療分野への光の応用では、バイオチップを使った血液検査装置や皮膚疾患の治療器の開発が実を結び、いよいよ実用段階にさしかかっています。来年度から、薬事法に基づく認可を得て、順次商品としての販売を始める予定です。これに備えて、この下期に医療分野専門のチームを編成して開発を加速させる一方、販売体制の構築にも一層力を入れていきます。

さらに、ここ数年の活動で、光を用いた有望なアプリケーションの候補がいくつも集まっており、「光のポテンシャル」の高さを改めて感じています。これらを事業化に向けて十分検討していきたいと思っています。



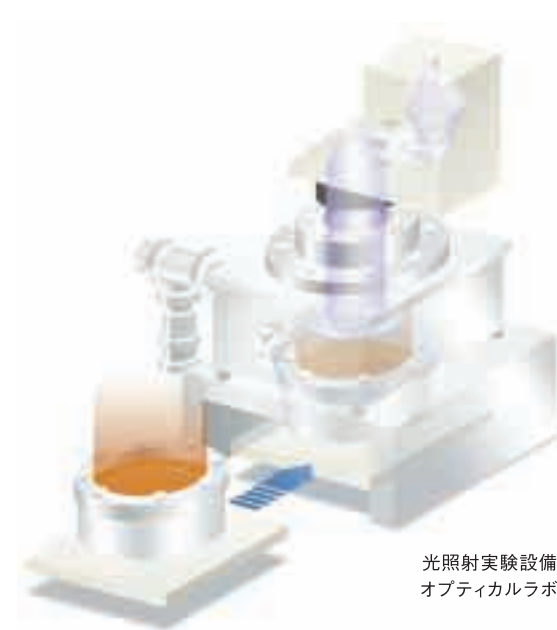
血液分析装置

バイオチップ

Q: それ以外の重点施策についてはいかがですか。

播磨事業所の共同実験エリアに新設した光照射実験施設「オプティカル・ラボ」は、新しい光のアプリケーションを求めて、パートナーを見いだす起点となるものです。また大学とのコラボレーションから生まれた新しいエキシマ光照射装置は、波長126nmというこれまでにない高エネルギーの紫外光を放つという特長を持っており、新しいアプリケーション開拓に期待が持てます。

先端技術が広範囲に拡がり、それぞれが高度に専門化している今日、異分野・異業種の研究機関との共同研究、共同作業は不可欠なものになっています。お互いに良い刺激を与え合い、レベルアップしていくことで、新しい市場や製品を生み出しているのです。そんなコラ



光照射実験設備
オプティカルラボ

ボレーションの中で、ウシオの専門技術や高度な知識は高い評価をいただいています。この「財産」を大切に、成果に結びつけていくことで、より一層信頼関係を深めていきたいと思っています。（nm: ナノメートル、10億分の1メートル）

ウシオグループの企業理念

ウシオグループは2005年3月1日に、新しい企業理念を制定いたしました。

- 1 会社の繁栄と社員一人ひとりの人生の充実を一致させること。
- 2 国際市場において十分競争力のある製品・サービスを提供すること。
- 3 優れた製品、新しい研究開発を通じ、進んで社会に貢献すること。
- 4 オープンで自由な企業活動を通じ競争力を高め
安定利潤を確保すると共に企業の社会的責任を果たすこと。

私たちは新しい企業理念のもと、皆さまのご期待に応えられる、開かれた企業集団でありつづけたいと考えています。

ハリウッド有力3社が、デジタルシネマに参入

ウシオの米国子会社CDSがAIX社と共同で立ち上げた、デジタルシネマの普及ビジネスに、ディズニースタジオの配給会社ブエナ・ビスタおよび、20世紀フォックス、ユニバーサル・スタジオの大手3社が参画を決めました。

3社は、デジタルシネマ映写機を導入した映画館向けに、従来のフィルムでの配給に替えて、デジタル化した作品を通信衛星やDVDを使って供給することになっています。

デジタルシネマへの大きな流れの中、ハリウッドのメジャーな配給会社が相次いで参加を決めたことは、大きなトピックとなりました。業界全体にとっても、ウシオにとっても大きな波及効果が期待されています。

(ビジネスの内容は、9ページの「光」テクノロジー&フロンティアをご覧ください)



日本経済新聞
2005年10月24日付
(タ刊)

※ユニバーサル・スタジオは
10月30日に、この枠組み
への参加を発表しました。

次世代半導体露光用EUV光源実用化へ、ドイツのエクストリーム社に50%出資

ウシオは、2005年7月、ドイツのラムダ・フィジック社から、同社が所有するエクストリーム社の資本持分50%をすべて買い取りました。

エクストリーム社は、次世代半導体の露光用EUV(極端紫外線)光源の開発を目的に2001年に設立され、2004年に世界最高出力の50Wを達成しています。一方、ウシオも日本の国家プロジェクトであるEUVA(技術研究組合極端紫外線露光システム応用技術開発機構)に当初から参画し、EUV光源の開発にあたっています。

そして、2005年1月から、量産時に必要とされるEUV出力をめざして日・米・EUが出資した国際機関のプロジェクトにも両社は参画しています。日・欧のEUV光源開発企業が一体となることで、2007年の量産試作機開発に向け、いっそう研究を加速していきます。



EUVテスト機

光照射実験設備「オプティカル・ラボ」を開設

ウシオは、播磨事業所の中に、公開の光照射実験設備「オプティカル・ラボ」を開設し、2005年9月から実験を開始しました。

本施設は、ウェーハ・ガラス・プラスチックなどの基板に多種類の光照射ができる設備です。ウシオでは、本施設を広く公開し、ユーザーとのコラボレーションのもと、半導体、MEMS、記憶媒体などの開発・製造におけるディスプレイデバイス、光源の最適化設計、開発のスピードアップ、新アプリケーションの開発などに活用していきます。



「光のコラボレーション」
の核となる播磨事業所

波長126nmエキシマ光で300mmウェーハを一括照射

ウシオは、半導体生産における大型の300mmウェーハにも一括照射が可能な、波長126nmの真空紫外線エキシマ光照射装置を、世界で初めて開発しました。

実用化されている真空紫外線エキシマ光照射装置では、液晶ガラス基板の洗浄などのプロセスに使われている波長172nmの真空紫外線があります。今回の波長126nm



発光中の126nmエキシマランプ

の真空紫外線エキシマ光照射装置は、その1.36倍のエネルギー強度があり、半導体プロセスやMEMS、バイオなどの新分野での応用が期待されています。

この照射装置は、文部科学省の補助事業「産官学連携イノベーション創出事業(独創的革新技術開発研究提案公募制度)」に、当社と宮崎大学が共同で応募・採用された研究の中で開発したものです。(nm:ナノメートル、10億分の1メートル)

御殿場管理棟、播磨事業所C棟が完成

昨年完成した播磨事業所A棟、B棟に続いて、御殿場事業所新管理棟が完成、播磨事業所C棟も11月に竣工します。

これら4棟は、ウシオの将来を担う中核的な拠点です。御殿場事業所の新管理棟は、ウシオの研究・開発、製造の一方の拠点となる同事業所の要として、「社内外のコラボレーションによるアイデアが生まれる空間」「生産効率と品質向上の拠点」をコンセプトに建設されました。

播磨事業所では、研究センターとしてユーザーとの共同で研究や実験スペースも備えるA棟、最新設備のもとで効率的かつフレキシブルな生産を展開するB棟とC棟がそろいました。10年、20年先を展望した『播磨リニューアル計画』がいよいよ本格的に動き出します。



完成した御殿場管理棟



デジタルシネマが動き出した

フィルムからデジタルへ。いよいよ映画のシステムが変わろうとしています。社長メッセージでもご案内しましたように、ウシオの米国子会社**Christie Digital Systems, Inc. (CDS)**は、米国のデジタル映画配給システム事業会社**Access Integrated Technologies, Inc. (AIX)**と共同で、今年7月にデジタルシネマの普及をめざす新たなビジネス・スキームを立ち上げました。

そのスキームの仕組みと、デジタルシネマ映写機の技術を紹介します。

デジタル化のボトルネックを解決

テレビやビデオ、写真はデジタル技術が主流になりつつあります。ところが、映画の世界はまだまだフィルムが主役。すでに、映画の製作ではデジタル技術が採り入れられているものの、多くの映画館の映写機がフィルム方式のため大量のプリントをつくって映画館に配給しているのが現状です。

デジタルシネマは、フィルムに代えてデジタルデータを、衛星回線などのネットワークを通じて各映画館のサーバーに配信し、デジタル専用の映写機で上映する、新しいテクノロジーです。デジタル化すれば、画質の劣化のない作品が楽しめ、フィルムのプリント費用や配送コストを大きく削減できます。

フィルム映写機で世界シェア35%をもつトップ企業のCDSは、デジタルの時代を見越して、2000年にデジタルシネマ映写機を世界で初めて製品化。これに対応して「スターウォーズ」などのハリウッド作品もデジタルで供給が始まりました。しかし、初期費用のかかるデジタルシネマ映写システムの導入はなかなか進まないため、ハリウッド側も本格的にデジタル化に踏みきれないでいました。

CDSとAIXが立ち上げたビジネス・スキームは、普及のボトルネックとなっている初期費用の問題を解決し、映画業界全体にメリットを与え、デジタル化の促進を図るものです。

デジタルのメリットを分け合う ビジネス・スキーム

スキームの最大のポイントは、無償で映画館にデジタルシネマ映写システムを提供することです。

CDSとAIX社が提携し、スキームを実行する運営会社「Christie/AIX」を設立します。運営会社は投資家から資金を調達し、集まった資金をもとにCDSからデジタルシネマ映写システムを購入。映画館に無償で提供します。一方、配給会社とは、作品の一定以上をデジタル化して映画館に配給する契約を結びます。

運営会社は、プリント費用が大幅に削減された配給会社から「バーチャル・プリント・フィー」として相当額を受け取って収益とし、映写システムの購入費用の回収と投資家への還元にあてます。CDSは、映画館へ

の映写システムの設置とメンテナンスも受けもちます。

このスキームにより、映画館は初期投資なしでデジタルシネマを導入でき、配給側も配給に要する管理・配送コストの削減が図れます。

北米2,500スクリーンに、 デジタルシネマ映写システム

Christie/AIXは、今後2年間で米国、カナダの2,500スクリーンにデジタルシネマ映写システムの設置を計画しており、当面、2005年12月までに100スクリーンの設置をめざしています。

この計画に、有力な配給会社のディズニースタジオ系のブエナ・ビスタ、20世紀フォックス、ユニバーサル・スタジオも参画が決まりました。

米国のシネマスクリーンは3万6,000といわれ、デジタル化率は1%未満。

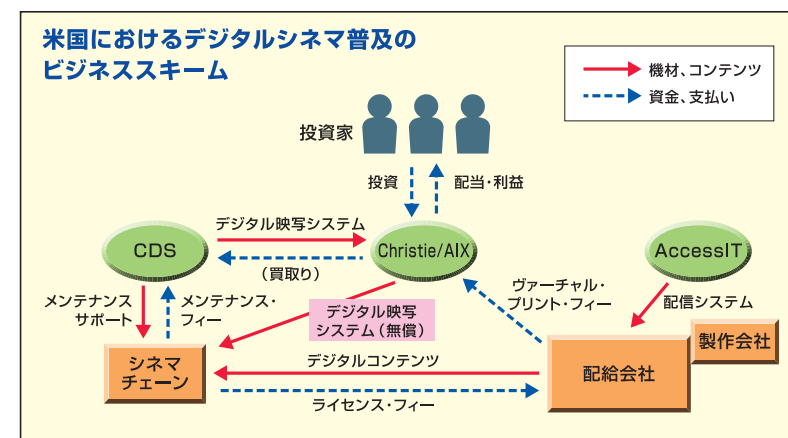
デジタルの市場は大きく広がっています。このスキームが呼び水になることで、本格的な普及につながる事が期待できます。さらに、デジタル化によって、衛星通信を活用してスポーツイベントやコンサートを映画館で中継するといった新しいサービスの広がりにも期待がもたれています。



デジタルシネマ映写機「CP2000」

CDSのデジタルシネマ映写機は、テキサスインスツルメンツ (TI) 社が映画用に開発した“DLP CINEMA (デジタル・ライト・プロセッシング)”という光学系を採用しています。この光学系には、数cm角のチップに極微小な反射鏡を百万個オーダーで並べ、電気信号でミラーの角度を変えることで反射光をコントロールして映像をつくり出す“DMD (デジタル・マイクロミラー・デバイス)”という映像素子を3枚内蔵しています。DLP方式は、液晶に比べて光の利用効率が高く、シャープな色再現が特長で、大画面・高画質を求めるシネマには最適な方式といわれています。

※DLP CINEMAおよびDMDは、テキサスインスツルメンツ社の商標です。



グループ体の「サステナブル経営」の実現に向けて

企業活動において、経済的な貢献だけでなく、環境に配慮し、その負荷低減に努め、社会に対して責任ある行動をとること（CSR※）が、持続的（サステナブル）発展の必須条件となっています。こうした取り組みを「サステナブル経営」といいます。

ウシオグループは、「経済側面」「社会側面」「環境側面」の3つの視点から、グローバルな視点で事業活動全般を通じてサステナブル経営の実現に向けてスタートを切りました。常に変化に対して柔軟に対応し、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応えられる企業をめざします。

『USHIO サステナビリティレポート2005』発行

環境報告書をさらに発展させた「サステナビリティレポート2005」を発行しました。ウシオは、このレポートに掲げたミッションを貫いて企業市民としての社会的責任を果たし、継続的な発展と、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



●冊子をご希望の方は、ホームページ上または、環境マネジメント統括室（TEL03-3242-1892、FAX03-3245-0589）へご請求ください。
ホームページ：
<https://www1.ushio.co.jp/prog/seikyu/index.html>

※CSR=Corporate Social Responsibility「企業の社会的責任」

環境リスクマネジメント委員会発足

企業の不祥事や、環境問題に起因するリスクが、その存亡の危機を招くケースも少なくない今日、リスクの把握と予防・低減を図る活動が求められています。ウシオグループでは、環境リスクマネジメント委員会を設置し、法令順守、緊急事態の対応力強化、環境リスク教育や巡回の徹底など、危機管理体制の強化を図っています。

FTSE4Good Japan Indexに選ばれる

ウシオは、英国のFTSE社の社会的責任投資（SRI: Social Responsibility Investment）指標であるFTSE4Good Indexシリーズの「Japan Index」の対象銘柄に、2004年に続いて選定されました。

本シリーズは、社会的責任投資の対象として、環境・社会性・人権の側面から企業を評価し、基準に適合した企業のリストを提供しているもので、SRI指標の中で最も権威ある指標の一つとされています。



＜弊社の社会・環境活動に対するご意見をお寄せください＞

下記のEmailアドレスで株主様、投資家様からの声をお聞きしています。ご意見、ご要望などをお気軽にお寄せください。

▶▶▶ kankyo@ushio.co.jp

第43期中間期の事業の概況

業界全体の要因による伸び悩み的一方で、積極的な取り組みを展開

当中間期は、液晶関連業界において、液晶パネルの需要拡大に伴い、液晶パネルの生産増によるリプレースランプの需要が拡大するとともに、海外を中心とする大型映像設備関連事業などが堅調に推移しました。国内ではデータプロジェクター市場や液晶関連業界の動向に起因する事情により売上が伸び悩みましたが、北米、ヨーロッパ、アジアの各市場では、主要製品の需要が伸びたことを受けて、順調に推移しました。

新たな取り組みとしては、米国でのデジタルシネマ

普及に向けて、新たなビジネススキームを立ち上げました。また、次世代半導体露光用の光源「EUV」の実用化に向け、この分野において世界トップレベルにある企業との提携を実現するなど、積極的な取り組みを行なっています。

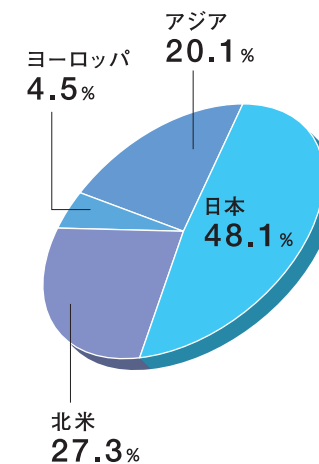
この結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高590億1千4百万円、営業利益87億1百万円、経常利益114億4千8百万円、当期純利益74億5百万円をそれぞれ計上しました。

●第43期の業績見通し	売上高	1,220億円	経常利益	205億円	当期純利益	133億円	(連結ベース)
-------------	-----	---------	------	-------	-------	-------	---------

※上記の業績見通しは、今後の状況変化によって、数字が異なる場合があることをご了承願います。

地域別の業績

＜所在地別売上高構成比＞



日本

データプロジェクター用高輝度放電ランプの需要が減少したことに加え、液晶業界における設備投資の調整から液晶関連装置の需要が伸び悩み、売上高は、対前年同期比10.7%減の369億7千6百万円を計上しました。

アジア

データプロジェクター用高輝度放電ランプなどの需要が減少しましたが、半導体および液晶露光用紫外線ランプ、液晶基板貼り合わせ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプなどの需要が増加し、売上高は対前年同期比5.2%増の146億7千3百万円を計上いたしました。

北米

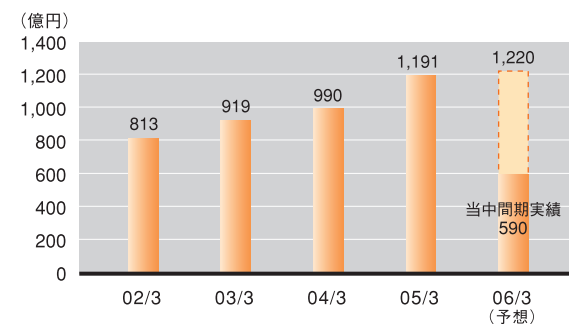
映像・画像事業において、映写機・光源・映像設備などのハードに加え、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどの運用や保守をパッケージにしたシステムインテグレーションの強化を図ることにより、大型映像表示システムなどの需要が増加し、売上高は、対前年同期比15.7%増の164億1千2百万円を計上しました。

ヨーロッパ

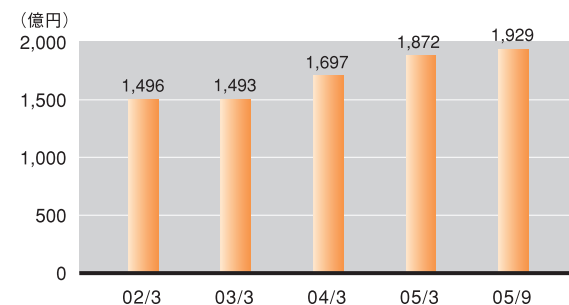
半導体露光用紫外線ランプなどの需要が減少しましたが、シネマ映写機用クセノンランプ、照明用各種ランプなどの需要は堅調に推移し、売上高は、対前年同期比0.8%増の30億2千2百万円を計上しました。

数字で見るウシオ

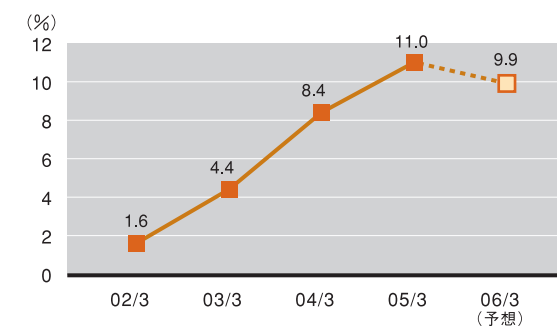
連結売上高



連結総資産

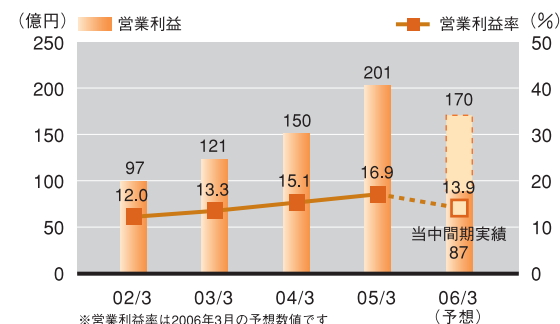


連結株主資本利益率 (ROE)

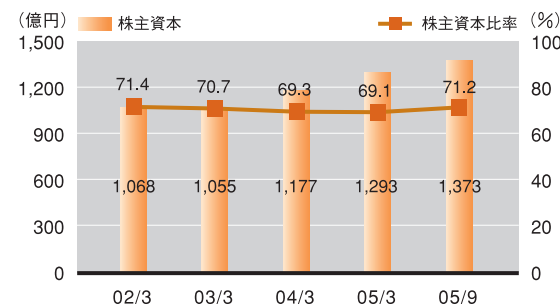


※数字はすべて表示数値未満の位を切り捨てて記載しております。

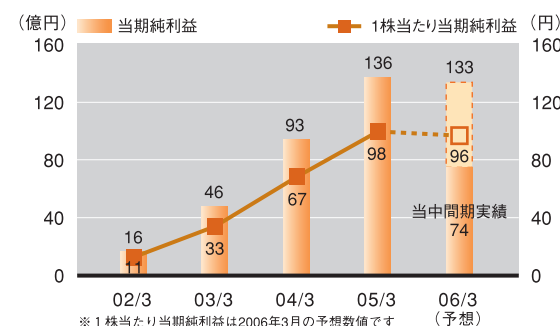
連結営業利益／営業利益率



連結株主資本／株主資本比率



連結当期純利益／1株当たり当期純利益



連結決算

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	第43期中間 (2005.9.30現在)	第42期 (2005.3.31現在)	科 目	第43期中間 (2005.9.30現在)	第42期 (2005.3.31現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	93,544	94,308	流動負債	37,408	41,575
現金および預金	20,328	24,636	支払手形および買掛金	15,220	17,574
受取手形および売掛金	35,706	35,622	短期借入金	10,337	10,249
有価証券	4,765	3,399	その他	11,849	13,751
たな卸資産	24,737	22,431	固定負債	17,667	15,872
その他	8,006	8,219	長期借入金	3,140	2,832
固定資産	99,388	92,942	繰延税金負債	12,384	10,867
有形固定資産	33,142	30,793	その他	2,142	2,172
建物および構築物	12,313	11,312	負債合計	55,076	57,448
機械装置および運搬具	5,277	4,442	少数株主持分	554	501
土地	8,510	8,198	(資本の部)		
その他	7,040	6,840	資本金	19,556	19,556
無形固定資産	2,525	2,720	資本剰余金	28,371	28,371
投資その他の資産	63,720	59,428	利益剰余金	71,861	67,219
投資有価証券	59,854	56,730	その他有価証券評価差額金	20,186	17,950
その他	3,865	2,697	為替換算調整勘定	△799	△1,960
			自己株式	△1,873	△1,834
資産合計	192,932	187,251	資本合計	137,302	129,302
			負債、少数株主持分および資本合計	192,932	187,251

投資有価証券の増加

前期末に比べて、総資産は約57億円増加しました。これは「投資有価証券」が時価の上昇により、約31億円増加したことが主な要因です。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)		
科 目	第43期中間 (2005.4.1~2005.9.30)	第42期中間 (2004.4.1~2004.9.30)
売上高	59,014	60,443
売上原価	38,140	38,133
売上総利益	20,873	22,309
販売費および一般管理費	12,171	11,253
営業利益	8,701	11,055
営業外収益	3,116	1,460
営業外費用	369	399
経常利益	11,448	12,116
特別利益	—	84
特別損失	33	801
税金等調整前中間純利益	11,414	11,400
法人税等	3,911	4,372
少数株主利益	97	147
中間純利益	7,405	6,880

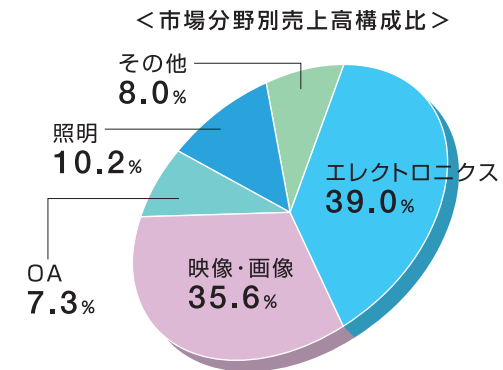
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)		
科 目	第43期中間 (2005.4.1~2005.9.30)	第42期 (2004.4.1~2005.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320	12,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,620	△6,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,960	△1,758
現金および現金同等物に係る換算差額	368	363
現金および現金同等物の増加額(又は減少額)	△3,892	4,540
現金および現金同等物の期首残高	25,436	20,895
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	21,543	25,436

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高は前年同期比微減

データプロジェクターの在庫調整に伴い、データプロジェクター用ランプの需要が停滞する一方、液晶関連業界の設備投資が一時的な調整局面に入ったことなどにより、売上高は前年同期比と比べて、微減となりました。



連結剰余金計算書

(単位:百万円)		
科 目	第43期中間 (2005.4.1~2005.9.30)	第42期 (2004.4.1~2005.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	28,371	28,118
資本剰余金増加高	—	252
自己株式処分差益	—	252
資本剰余金中間期末(期末)残高	28,371	28,371
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	67,219	56,394
利益剰余金増加高	7,405	13,634
中間(当期)純利益	7,405	13,634
利益剰余金減少高	2,763	2,809
配当金	2,763	2,757
役員賞与	—	52
利益剰余金中間期末(期末)残高	71,861	67,219

単独決算

単独貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	第43期中間 (2005.9.30現在)	第42期 (2005.3.31現在)	科 目	第43期中間 (2005.9.30現在)	第42期 (2005.3.31現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	51,403	53,653	流動負債	16,169	20,094
現金および預金	9,064	11,723	支払手形および買掛金	8,603	10,549
受取手形および売掛金	23,759	25,817	1年以内返済予定長期借入金	—	360
有価証券	4,141	2,746	その他	7,565	9,185
たな卸資産	8,237	7,053	固定負債	16,390	14,508
その他	6,201	6,313	長期借入金	2,840	2,480
固定資産	102,546	97,409	繰延税金負債	12,017	10,517
有形固定資産	20,564	18,801	その他	1,533	1,510
建物	7,739	7,010	負債合 計	32,559	34,603
機械装置	3,562	2,725	(資本の部)		
土地	4,918	4,708	資本金	19,556	19,556
その他	4,343	4,357	資本剰余金	28,248	28,248
無形固定資産	2,424	2,626	資本準備金	28,248	28,248
投資その他の資産	79,557	75,981	利益剰余金	55,300	52,617
投資有価証券	70,657	68,074	利益準備金	2,638	2,638
その他	8,899	7,907	任意積立金	17,680	15,980
			中間(当期)未処分利益	34,982	33,999
			その他有価証券評価差額金	20,158	17,872
			自己株式	△1,873	△1,834
			資 本 合 計	121,390	116,460
資 産 合 計	153,950	151,063	負債および資本合計	153,950	151,063

単独損益計算書の要旨

(単位:百万円)		
科 目	第43期中間 (2005.4.1~2005.9.30)	第42期中間 (2004.4.1~2004.9.30)
売上高	29,089	32,912
売上原価	19,077	20,204
売上総利益	10,012	12,708
販売費および一般管理費	5,087	4,843
営業利益	4,924	7,865
営業外収益	4,001	1,445
営業外費用	87	62
経常利益	8,839	9,247
特別利益	—	34
特別損失	32	880
税引前中間純利益	8,806	8,400
法人税等	3,360	3,233
中間(当期)純利益	5,446	5,167
前期繰越利益	29,535	23,742
中間未処分利益	34,982	28,909

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

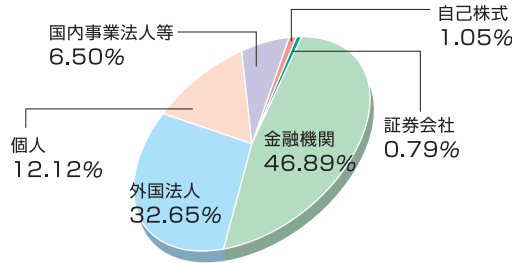
株式の状況 (2005年9月30日現在)

大株主の状況 (200万株以上)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,712	10.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,202	6.59
朝日生命保険相互会社	4,477	3.20
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,964	2.83
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	3,724	2.66
株式会社りそな銀行	3,616	2.58
株式会社UFJ銀行	3,605	2.58
株式会社東京三菱銀行	3,513	2.51
カリヨン パリ オーディナリー アカウント	3,208	2.29
牛尾治朗	3,201	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (りそな信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行退職給付信託口)	3,200	2.29
ザチェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンボン エス エル オムニバス アカウント	2,909	2.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,792	2.00
財団法人ウシオ育英文化財団	2,400	1.71
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	2,397	1.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	2,159	1.54

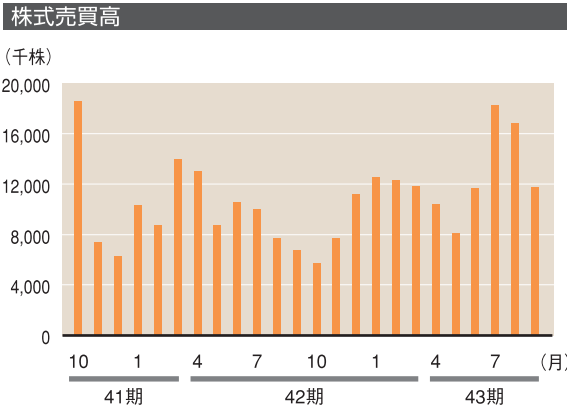
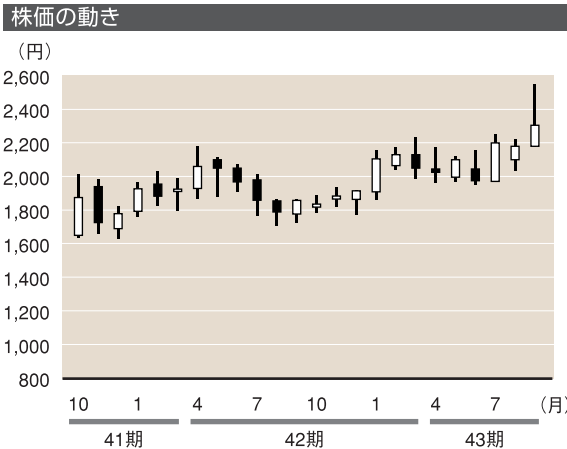
※大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する有価証券の管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっているものです。
また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、特定金銭信託等の信託を受けている口座を指します。

株式の分布状況



発行済株式総数 139,628,721株
株主数 11,653名

株価の動き／株式売買高



会社概要

設立／昭和39年3月
資本金／19,556,326,316円

役員 (2005年9月30日現在)

代表取締役会長	牛尾 治朗
代表取締役副会長	田中 昭洋
代表取締役社長	菅田 史朗
取締役	後藤 学
取締役	志手 總一
取締役	多木 正
取締役	大島 誠司
取締役	牛尾 志朗
常勤監査役	四分一 直
常勤監査役(社外)	三村 隆久
常勤監査役	垣見 勝紀
監査役(社外)	関口 伸二
監査役(社外)	服部 秀一

従業員数 (2005年9月30日現在)

ウシオ電機本体	1,602名
国内グループ計	538名
海外グループ計	2,745名
合計	4,885名
(パート等を含まない)	

事業所一覧 (2005年9月30日現在)

ウシオ電機株式会社	
本社	東京都千代田区
播磨事業所	兵庫県姫路市
横浜事業所	横浜市青葉区
御殿場事業所	静岡県御殿場市
東京営業本部	東京都千代田区
システムカンパニー営業部	横浜市青葉区
大阪支店	大阪市淀川区

国内グループ会社	
ウシオライティング株式会社	
兵庫ウシオライティング株式会社	
株式会社ウシオスベックス	
群馬ウシオ電機株式会社	
筑波ウシオ電機株式会社	
株式会社ジーベックス	
ギガフォトン株式会社	
日本電子技術株式会社	

海外グループ会社	
----------	--

- 開発・製造
- <北米>
- CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.
- <欧州>
- BLV LICHT- UND VAKUUMTECHNIK GmbH
- <アジア>
- USHIO HONG KONG LTD.
 - USHIO PHILIPPINES, INC.
 - USHIO (SUZHOU) CO., LTD.
 - TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.
- 販売
- <北米>
- USHIO AMERICA, INC.
 - USHIO CANADA, INC.
 - CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.
- <欧州>
- USHIO EUROPE B.V.
 - USHIO U.K., LTD.
 - USHIO DEUTSCHLAND GmbH
 - USHIO FRANCE S.A.R.L.
 - XTREME TECHNOLOGIES GmbH
- <アジア>
- USHIO KOREA, INC.
 - USHIO TAIWAN, INC.
 - USHIO SINGAPORE PTE LTD.
 - USHIO LIGHTING (HONG KONG) CO.,LTD.
 - USHIO SHANGHAI, INC.

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	3月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
利 益 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日 なお、中間配当制度は採用しておりません。
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	中央三井信託銀行株式会社
お 問 い 合 わ せ 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. (03)3323-7111(大代表)
1 単 元 の 株 式 数	100株
株 式 銘 柄 コード	6925
お 知 ら せ	●当社は、個人を中心とする投資家層の拡大や当社株式の流動性の更なる向上を図るため、2005年6月1日をもって1単元の株式数を従来の1,000株から100株へ変更いたしました。 ●当社は、貸借対照表および損益計算書を、次のホームページアドレスに掲載しております。 http://www.ushio.co.jp/kessan/ ●住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。



インターネットでUSHIOのホームページをご覧ください。

<http://www.ushio.co.jp>

発行:ウシオ電機株式会社 社長室広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1 朝日東海ビル

TEL.(03)3242-1815 FAX.(03)3245-0589



R100

この印刷物は、古紙配合率100%再生紙と、
環境に優しい大豆インキを使用しています。